

**電力小売全面自由化を控え HEMS・MEMS など住宅向け市場が 21.1%増と大きく成長。産業・業務向けも含めて全体で 2015 年度は約 3812 億円。**

情報・通信分野専門の市場調査機関である株式会社ミック経済研究所（本社：東京港区、代表取締役：有賀 章）は、国内のエネルギーマネジメントシステム・ソリューション(EMS)市場に関する調査結果を掲載した「IT 活用によるエネルギーマネジメントシステム・ソリューション市場の現状と展望 2015 年度版」を発刊いたしました。

本調査では、国内の主要 EMS ベンダ、ゼネコン、サブコン、重電メーカー、電気メーカー、コンサルティング会社等 47 社の個別実態調査をベースに、EMS 市場の推移、および事業戦略について調査しました。

## EMS の定義

EMS は、IT を活用して「エネルギーの見える化」を行い、エネルギー使用量の効率的な管理制御を行うシステムの総称。

## <近年の EMS 市場動向>

工場などの産業用施設、特に大規模な施設は今後国内において増加していくことは難しいが、オフィスビル、商業施設、ホテルなどといった業務向け施設に関しては建築投資に比例した形で EMS ソリューションが導入されることが想定される。

HEMS や MEMS といった住宅向け EMS に関しては、2016 年度 4 月より電力小売全面自由化を控え、さらに家電の管理・制御、セキュリティや居住者の安否確認、節電を行うことによるインセンティブを居住者に付与する試みなどが行われるなどバリエーションが進化してきており大きく市場が成長する可能性がある。

以上を踏まえ、2015 年度の EMS 市場は約 3812 億円と推定した市場成長率は 5.3%。各分野別動向は以下の通り。

### ① 産業向け EMS ソリューション

工場などの産業向け EMS ソリューションの市場規模は、EMS ソリューション市場全体の約 20.5%を占め、約 781.5 億円と推定。2015 年度の成長率は 3.8%。

特に製造業を中心とする大規模工場の建設は海外で行われる傾向があり、今後も国内で新規工場が建設される機会は少ないため、大規模施設に導入される中央監視システムの成長は鈍化している。しかし、照明、空調など異なるシステムで管理されていた機器、設備を統合して管理を行う需要があり、また中小規模工場に関しては依然として EMS の導入が不十分であるため、EMS の新規需要が喚起される可能性はある。

また、「インダストリアル 4.0」と言われる IoT による生産現場のトータル管理の中心システム

として EMS を中心システムとして利用されるケースも想定されるので、ある程度サービスを展開できる余地はある。

## ② 業務向けソリューション

オフィスビルや商業施設、学校、病院などの施設を対象とした業務向け EMS ソリューションは、市場全体の約 75.2%、2866.6 億円と推定。2015 年度の成長率は 5.5%。

2020 年の東京オリンピックの開催に合わせた建築・設備投資などの需要が同市場を大きくけん引した。また SaaS・ASP 型で安価にシステムを提供することで、多店舗展開を行っている小売店、飲食店など事業者が本部一括管理のソリューションとして活用する動きも目立った。そのほか、学校・研究機関などの文教系施設が高い成長率を示した。

## ③ 戸建・集合住宅向け EMS ソリューション市場

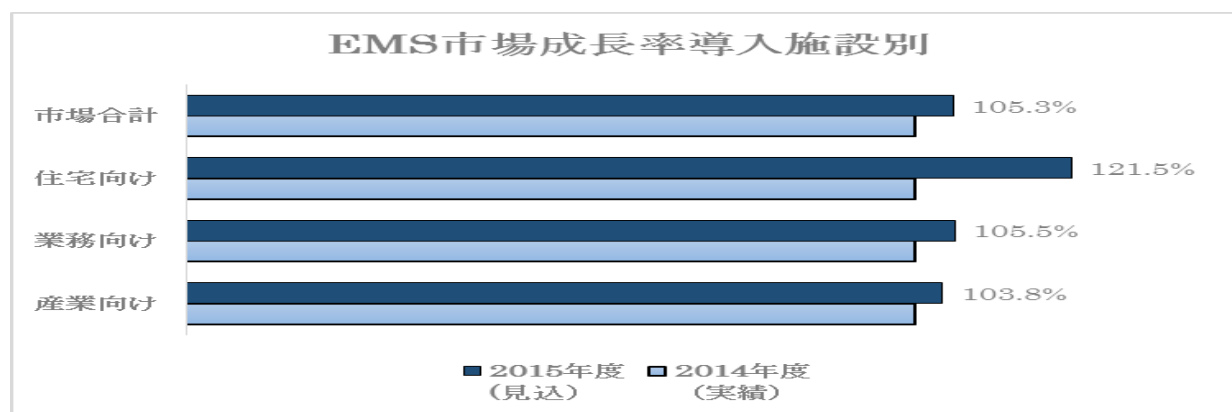
戸建住宅やマンションなどの集合住宅向けの EMS ソリューション市場は、戸建て住宅向けが約 119 億、集合住宅向けは約 44.5 億で、合計 163.4 億円と推定。2015 年度の成長率は 21.5%。

戸建住宅用の EMS 需要はほぼ新築時における導入であり、それら新築住宅の建設を請け負う大手ハウスメーカーを中心に HEMS を積極的に導入するトレンドがある。

今までの住宅用太陽光発電システムの導入を動機とする需要は一巡した。

ただし、2016 年 4 月より始まる電力の小売全面自由化や上述した大手ハウスメーカーの動向によって、HEMS 需要は大きく伸びると予測される。

集合住宅における EMS 利用は、新設・既設を問わないが、既設物件における設置が多い。補助金の交付申請における新設、既設割合は、新設が 28.6%、既設が 71.4%であった(一般社団法人環境共創イニシアチブの 2014 年 3 月時点)。



なお、同資料の体裁は A4 版 700 頁のファイルで、価格は 205,200 円(税込) (PDF 版 : 248,400 円、CD-ROM 版 : 410,400 円)

報道関係からのお問い合わせは下記の担当にお願い致します。

株式会社ミック経済研究所 (<http://www.mic-r.co.jp>)

東京都港区芝 4-7-8 芝サンエスワカマツビル 10 階

担当 : 井辺 将史 Tel : 03-5443-2991 E-mail : minbe@mic-r.co.jp